



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部管掌 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-6699-7358
定時株主総会開催予定日 2024年11月23日 配当支払開始予定日 2024年11月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	661,677	13.8	56,135	69.4	55,777	54.3	41,566	88.5
2023年8月期	581,412	17.2	33,137	1.1	36,156	△2.8	22,052	△10.2

(注) 包括利益 2024年8月期 40,123百万円 (24.0%) 2023年8月期 32,368百万円 (△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	157.10	156.71	14.9	11.6	8.5
2023年8月期	83.51	83.33	8.7	8.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	509,551	297,004	57.5	1,106.12
2023年8月期	453,715	267,446	58.1	997.13

(参考) 自己資本 2024年8月期 292,813百万円 2023年8月期 263,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	58,504	△27,654	△23,412	125,527
2023年8月期	56,527	△22,106	△11,232	115,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	-	20.00	-	20.00	40.00	11,045	47.9	4.2
2025年8月期 (予想)	-	20.00	-	20.00	40.00	11,049	25.5	3.8

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	734,000	10.9	55,000	△2.0	53,000	△5.0	38,000	△8.6	143.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) MUJI Europe Limited
 除外 1社 (社名) MUJI Europe Holdings Limited

(注) 詳細は【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期	280,780,000株	2023年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	16,059,738株	2023年8月期	16,421,638株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	264,590,858株	2023年8月期	264,077,589株

(注) 1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年8月期の個別業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	469,663	11.3	31,116	129.8	42,558	44.9	37,360	66.9
2023年8月期	422,039	15.1	13,543	2.2	29,362	23.9	22,379	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	141.20	140.85
2023年8月期	84.75	84.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	369,090	246,673	66.7	929.99
2023年8月期	322,039	223,857	69.3	844.41

(参考) 自己資本 2024年8月期 246,186百万円 2023年8月期 223,226百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ

「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界的な資源価格の高騰や金融引き締めに伴う海外景気の下振れにより、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いています。また、円安の進行や原材料価格、エネルギーコストの上昇に伴う生活必需品の値上げも相次いでおり、消費者の節約志向が一層強まっています。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を進めました。

第一の使命は、日常生活の基本商品群を誠実な品質と倫理的な視点から開発し、使うことで社会を良くする商品を、手に取りやすい価格で提供すること、そして第二の使命は、店舗は各地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域の皆さまと課題や価値観を共有し、共に地域課題に取り組み、地域への良いインパクトを実現することです。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、次のとおり、営業収益ならびに各段階利益はいずれも過去最高の実績となりました。

営業収益	6,616億77百万円（前期比 13.8%増）
営業利益	561億35百万円（前期比 69.4%増）
経常利益	557億77百万円（前期比 54.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	415億66百万円（前期比 88.5%増）

営業収益は、新規出店に伴う店舗数の増加に加え、国内の売上が好調に推移したことで、増収となりました。国内における価格改定に伴う効果や値下げの抑制により、営業総利益率が改善したほか、円安効果により、営業利益および経常利益は増益となりました。また、本社売却益の計上等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

2024年7月に上方修正した通期の連結業績見通しに対する差異につきまして、営業収益は計画通りとなりました。国内事業の収益改善が進むとともに、円安に伴う押し上げ効果も加わり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも見通しを上回りました。

また、当期末における無印良品（ライセンスストアを含む）の店舗数は、前期末に比べ117店舗増加の国内外計1,305店舗となりました。国内では、郊外の生活圏を中心に76店舗を出店し、期末店舗数は623店舗となるとともに、海外におきましても、中国大陸、香港、タイ、マレーシア等に73店舗を出店し、682店舗となりました。

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しています。

① 国内事業

国内事業における当連結会計年度の営業収益は3,889億35百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益は397億15百万円（同61.8%増）と、増収増益となりました。

営業収益は、スキンケアや日用消耗品をはじめとする生活雑貨が好調に推移したほか、SNSや自社アプリMUJI passport等を通じた継続的なマーケティング活動が集客に寄与したことで、増収となりました。また、価格改定のほか、値下げの抑制等により、営業総利益が改善し、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことで、セグメント利益は増益となりました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当連結会計年度の営業収益は1,945億59百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益は355億29百万円（同16.7%増）と、増収増益となりました。

中国大陸は消費環境が厳しく、客足が鈍化し売上が伸び悩んだものの、新規出店に伴う店舗網の拡大および経費コントロールに努め、増収増益を確保しました。そのほか、台湾、香港、韓国も増収増益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当連結会計年度の営業収益は391億38百万円（前期比24.4%増）、セグメント利益は45億99百万円（同59.8%増）と、増収増益となりました。

タイ、マレーシア、ベトナムなど東南アジアへの出店を強化し、出店経費が先行したものの、円安に伴う押し上げ効果も加わり、増収増益となりました。

④ 欧米事業

欧米事業における当連結会計年度の営業収益は390億43百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は55億6百万円（同494.1%増）と、円安効果も加わり、増収増益となりました。

北米においては、店舗運営力の向上および経営体制の強化を進めたことにより売上が伸長し、増収増益となりました。欧州においては、事業再編の一環として、2024年4月に連結子会社「MUJI Europe Holdings Limited」を清算手続きし、新会社である「MUJI Europe Limited」のもとで店舗運営を継続しております。この再編と併せて不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、コスト構造を見直し、収益改善と財務基盤の強化に努めたほか、円安効果もあり、増収増益となりました。

[ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

・商品におけるESG：

当社は、自然と共生した社会の実現に向けて、機能的で環境負荷の少ない素材を活用したものづくりを行っています。その一環として、天然素材「カボック」を使用した商品開発を行っています。2022年春夏シーズンから発売している衣類品に加え、2024年8月には「カボック」と綿を合わせて使用した「薄掛ふとん」2種と「敷パッド」3種の寝具を発売しました。「カボック」は病害虫に強いため、農薬をほとんど使用することなく、少ない水や肥料で育つ植物です。その実から取れるワタ（繊維）を糸にして商品化していますが、このカボックの実実は樹木を伐採せずに採取することができるため、環境負荷が小さい素材です。

・事業活動でのESG：

当社は循環型社会の実現に向けて、商品だけでなく、店舗で使用する什器備品においても見直しを進めています。2024年6月20日以降にオープンする新店舗を対象に、再生ポリエチレンを100%使用した新仕様のマネキンの導入を開始しました。再生材を100%使用することで原料製造における環境への負荷を低減するほか、使用後には再びリサイクル原料として循環できることが特徴です。また、廃棄物およびバージンプラスチックをさらに削減していくために、什器備品全体の梱包仕様の見直しにも取り組んでいます。什器備品の梱包形状をひとつずつ点検し、過剰な梱包材を廃止するとともに、再生紙や再生ダンボールを使用した梱包材・緩衝材への変更を推進しています。事業活動全体に渡り環境負荷の低減に取り組むことで、循環型社会の実現に貢献していきます。

・土着化活動でのESG：

地域課題の解決と地域活性化に取り組む活動の一環として、5月31日に、岐阜県可児市と共同で、当社初の試みとなる地域商社「一般社団法人 カニミライブ」を設立しました。当社は2021年9月に岐阜事業部を設置し、2023年6月に可児市と「地域活性化等に関する包括連携協定」を締結しています。「一般社団法人 カニミライブ」は、特産品や地域ブランドの開発及び販売、販路拡大などを目的としています。無印良品の店舗や良品計画としての枠組みを超えて、地域の仕事を創出し、地域の事業を活性化することで可児市の課題解決を進め、市民が主体となった事業の発展と経済的な自立を支援します。また地域の魅力を広く発信する取り組みや、関係人口の創出、定住促進、特産品販売などによる収益の地元への還元などを推進することで、可児市のさらなる活性化へつなげていきます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は5,095億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ558億36百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加101億87百万円、商品の増加204億93百万円、受取手形及び売掛金の増加44億81百万円、有形固定資産の増加98億84百万円およびソフトウェアの増加58億85百万円によるものです。

負債は2,125億46百万円と262億77百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加240億10百万円、短期借入金の減少93億29百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少225億45百万円および社債の増加300億円によるものです。

純資産は2,970億4百万円と295億58百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加302億47百万円、繰延ヘッジ損益の減少46億1百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度58.1%から57.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、前連結会計年度末に比べ103億43百万円増加し1,255億27百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、585億4百万円（前年同期は565億27百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益599億14百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、276億54百万円（前年同期は221億6百万円の支出）となりました。これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出226億9百万円、有形固定資産の売却による収入101億8百万円およびソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出119億77百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、234億12百万円（前年同期は112億32百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出219億80百万円、社債の発行による収入300億円、リース債務の返済による支出118億58百万円および配当金の支払110億45百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	52.4	53.9	60.5	58.1	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.0	157.7	85.9	109.5	142.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.79	3.27	1.69	1.57
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	44.0	17.3	34.4	27.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されますが、このような状況の中、当社グループは「感じ良い暮らしと社会」の実現へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最良な商品の開発、調達、および地域の方々に支持され共創する店舗展開に努めるとともに、1980年の誕生以来、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」を通して見つめ直した実質本位の商品をつくり続け、ESG視点を磨き上げていきます。また、2030年に向けたビジョンとして、個店を通じて、日常生活の基本を担うとともに、地域への土着化を進め、地域社会と共生し課題解決や町づくりに貢献していくことを掲げています。その実現に向けて、個店経営・コオウンド経営の実践、感じよいオンラインの提供、ESG経営のトップランナーを推進していきます。

企業理念の実現に向け、グローバルなサプライチェーンモデルを維持しながら、地産地消型のサプライチェーンである「地域分散資源循環業(※)」へ転換していくことで、新しい事業モデルを構築し、持続的な成長を実現します。

(※)詳しくは「MUJI REPORT」P.24をご覧ください。

https://www.ryohin-keikaku.jp/ir/report/annual_report/

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。

営業収益は、国内外の出店による店舗数増加を軸に増収を見込んでおります。営業利益は、円安による押し上げ影響がなくなることに加え、生産・開発体制の強化により経費が先行することから、当期に比べ若干の減益見通しとなりますが、為替影響を除くと実質的には増益の見通しとなります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に計上した本社売却益の反動減の影響が大きく、減益を見込んでおります。

・2025年8月期 業績見通し

営業収益	7,340億円
営業利益	550億円
経常利益	530億円
親会社株主に帰属する当期純利益	380億円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,038	125,225
受取手形及び売掛金	12,323	16,804
商品	133,078	153,572
仕掛品	139	336
貯蔵品	79	112
未収入金	12,894	15,836
その他	19,880	23,565
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	293,412	335,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,388	89,999
減価償却累計額	△46,873	△49,375
建物及び構築物(純額)	32,514	40,624
機械装置及び運搬具	5,607	5,718
減価償却累計額	△4,286	△4,353
機械装置及び運搬具(純額)	1,321	1,364
工具、器具及び備品	31,456	34,426
減価償却累計額	△22,532	△24,406
工具、器具及び備品(純額)	8,924	10,020
土地	1,558	935
リース資産	94	76
減価償却累計額	△41	△49
リース資産(純額)	52	26
使用権資産	72,537	78,496
減価償却累計額	△35,109	△40,518
使用権資産(純額)	37,428	37,978
建設仮勘定	1,831	2,565
有形固定資産合計	83,630	93,514
無形固定資産		
のれん	759	223
ソフトウェア	26,885	32,771
その他	1,910	1,849
無形固定資産合計	29,555	34,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713	2,425
繰延税金資産	2,774	2,211
敷金及び保証金	23,846	26,249
固定化営業債権	—	12,458
その他	18,873	12,048
貸倒引当金	△92	△9,649
投資その他の資産合計	47,116	45,744
固定資産合計	160,302	174,103
資産合計	453,715	509,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,157	59,168
短期借入金	14,775	5,446
1年内返済予定の長期借入金	22,545	—
未払金	11,711	15,693
未払費用	9,279	9,831
未払法人税等	8,412	9,168
賞与引当金	2,028	2,123
リース債務	12,343	12,156
役員賞与引当金	205	235
その他	7,010	7,199
流動負債合計	123,470	121,024
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	11,171	10,000
繰延税金負債	8,462	6,543
役員退職慰労引当金	31	34
株式給付引当金	1,131	1,862
リース債務	34,822	34,467
その他	7,178	8,614
固定負債合計	62,798	91,521
負債合計	186,268	212,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,620	29,719
利益剰余金	230,541	260,789
自己株式	△29,920	△29,272
株主資本合計	237,008	268,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	1,343
繰延ヘッジ損益	19,270	14,669
為替換算調整勘定	6,470	8,798
その他の包括利益累計額合計	26,590	24,810
新株予約権	631	487
非支配株主持分	3,216	3,704
純資産合計	267,446	297,004
負債純資産合計	453,715	509,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業収益	581,412	661,677
営業原価	309,862	325,267
営業総利益	271,549	336,410
販売費及び一般管理費	238,412	280,274
営業利益	33,137	56,135
営業外収益		
受取利息	382	691
受取配当金	126	78
協賛金収入	105	40
補助金収入	164	39
為替差益	3,428	1,236
その他	963	488
営業外収益合計	5,169	2,575
営業外費用		
支払利息	1,663	2,226
その他	487	706
営業外費用合計	2,150	2,933
経常利益	36,156	55,777
特別利益		
投資有価証券売却益	2,960	—
固定資産売却益	72	7,949
リース条件変更利益	11	1,788
その他	1	278
特別利益合計	3,047	10,016
特別損失		
減損損失	4,904	4,351
固定資産除却損	332	136
関係会社整理損	—	506
その他	199	885
特別損失合計	5,436	5,879
税金等調整前当期純利益	33,767	59,914
法人税、住民税及び事業税	13,666	17,620
法人税等調整額	△2,225	457
法人税等合計	11,441	18,077
当期純利益	22,326	41,836
非支配株主に帰属する当期純利益	274	270
親会社株主に帰属する当期純利益	22,052	41,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	22,326	41,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	493
繰延ヘッジ損益	11,693	△4,601
為替換算調整勘定	△190	2,394
その他の包括利益合計	10,042	△1,712
包括利益	32,368	40,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,892	39,786
非支配株主に係る包括利益	476	337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	29,586	219,534	△31,082	224,805
当期変動額					
剰余金の配当			△11,045		△11,045
親会社株主に帰属する当期純利益			22,052		22,052
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		33		1,162	1,195
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	11,006	1,162	12,202
当期末残高	6,766	29,620	230,541	△29,920	237,008

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,309	7,577	6,863	16,750	664	2,632	244,852
当期変動額							
剰余金の配当							△11,045
親会社株主に帰属する当期純利益							22,052
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,195
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,460	11,693	△392	9,840	△33	584	10,391
当期変動額合計	△1,460	11,693	△392	9,840	△33	584	22,594
当期末残高	849	19,270	6,470	26,590	631	3,216	267,446

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	29,620	230,541	△29,920	237,008
当期変動額					
剰余金の配当			△11,049		△11,049
親会社株主に帰属する当期純利益			41,566		41,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		108		647	756
連結範囲の変動		△9	△269		△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99	30,247	647	30,994
当期末残高	6,766	29,719	260,789	△29,272	268,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	849	19,270	6,470	26,590	631	3,216	267,446
当期変動額							
剰余金の配当							△11,049
親会社株主に帰属する当期純利益							41,566
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							756
連結範囲の変動							△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	△4,601	2,327	△1,779	△144	488	△1,436
当期変動額合計	493	△4,601	2,327	△1,779	△144	488	29,558
当期末残高	1,343	14,669	8,798	24,810	487	3,704	297,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,767	59,914
減価償却費	19,535	22,306
ソフトウェア投資等償却	5,532	6,119
のれん償却額	1,003	549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△201
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△508	△770
支払利息	1,663	2,226
為替差損益 (△は益)	△1,342	△1,619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,960	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	63
固定資産売却益	△72	△7,949
固定資産除却損	332	136
減損損失	4,904	4,351
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,941	△18,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,047	△23,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,495	34,326
その他の資産の増減額 (△は増加)	676	△3,250
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,369	2,623
新株予約権	67	△106
その他	587	△432
小計	61,194	76,945
利息及び配当金の受取額	508	770
利息の支払額	△1,642	△2,155
法人税等の支払額	△3,533	△17,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,527	58,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	—
定期預金の払戻による収入	—	25
有形固定資産の取得による支出	△16,570	△22,609
有形固定資産の売却による収入	72	10,108
有価証券の取得による支出	—	△15
店舗借地権及び敷金等の支出	△3,076	△4,347
店舗敷金等回収による収入	1,302	1,612
無形固定資産の取得による支出	△6,728	△11,977
投資有価証券の売却による収入	3,716	—
その他	△814	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,106	△27,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,653	△9,288
長期借入金の返済による支出	△735	△21,980
社債の発行による収入	—	30,000
リース債務の返済による支出	△10,933	△11,858
非支配株主からの払込みによる収入	263	483
自己株式の売却による収入	714	608
配当金の支払額	△11,040	△11,045
その他	△155	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,232	△23,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,764	3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,952	10,536
現金及び現金同等物の期首残高	90,231	115,184
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△192
現金及び現金同等物の期末残高	115,184	125,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の100%子会社であるMUJI Europe Limitedに対して増資を実施いたしました。これに伴い、MUJI Europe Limitedの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、MUJI Europe Limitedは当社の特定子会社に該当しております。

また、当連結会計年度において、当社の特定子会社であったMUJI Europe Holdings Limitedは会社再生手続開始が決定し、有効な支配従属関係が存在しなくなったと認められるため、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「東南アジア・オセアニア事業」「欧米事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗及びインターネットにて商品販売を行う事業及び日本国内の調達物流事業等

東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売、飲食業を行う事業

東南アジア・オセアニア事業・・・東南アジア及びオセアニアにおいて商品販売、飲食業を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売、飲食業を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	339,434	171,232	31,388	35,423	577,479	—	—	577,479
営業収入	3,394	398	81	58	3,933	—	—	3,933
顧客との契約から生 じる収益	342,829	171,630	31,470	35,482	581,412	—	—	581,412
外部顧客への売上高	342,829	171,630	31,470	35,482	581,412	—	—	581,412
(1)外部顧客への営業 収益	342,829	171,630	31,470	35,482	581,412	—	—	581,412
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	4	—	—	4	507	△511	—
計	342,829	171,635	31,470	35,482	581,416	507	△511	581,412
セグメント利益	24,546	30,440	2,878	926	58,793	21	△25,676	33,137
セグメント資産	98,906	122,363	32,124	32,462	285,856	2,036	165,822	453,715
その他の項目								
減価償却費	4,723	9,014	3,348	2,604	19,690	23	5,354	25,068
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	10,999	13,671	5,405	6,869	36,945	104	7,092	44,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△25,676百万円にはセグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額165,822百万円には、全社資産171,383百万円、セグメント間消去額△5,560百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	385,344	194,209	39,046	38,981	657,581	—	—	657,581
営業収入	3,590	350	92	61	4,095	0	—	4,095
顧客との契約から生 じる収益	388,935	194,559	39,138	39,043	661,677	0	—	661,677
外部顧客への売上高	388,935	194,559	39,138	39,043	661,677	0	—	661,677
(1)外部顧客への営業 収益	388,935	194,559	39,138	39,043	661,677	0	—	661,677
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	—	—	—	0	650	△651	—
計	388,936	194,559	39,138	39,043	661,677	650	△651	661,677
セグメント利益	39,715	35,529	4,599	5,506	85,350	43	△29,259	56,135
セグメント資産	127,182	127,184	42,192	30,823	327,383	2,082	180,085	509,551
その他の項目								
減価償却費	5,143	10,580	4,499	2,254	22,478	44	5,902	28,425
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	12,856	15,338	14,756	1,718	44,670	56	11,645	56,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△29,259百万円にはセグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額180,085百万円には、全社資産180,220百万円、セグメント間消去額△135百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、国内事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更し、また、未実現利益については、各報告セグメントに商品原価として配分して開示する方法に変更しております。

なお、前年度のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2022年9月1日 至 2023年8月31日	当連結会計年度 自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
1株当たり純資産額(円)	997.13	1,106.12
1株当たり当期純利益金額(円)	83.51	157.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	83.33	156.71

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2022年9月1日 至 2023年8月31日	当連結会計年度 自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,052	41,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,052	41,566
期中平均株式数(千株)	264,077	264,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	567	653
(うち新株予約権)	(567)	(653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年12月22日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 4,745個 (普通株式 474,500株) 2022年10月13日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 873個 (普通株式 87,300株)	2023年12月27日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 61個 (普通株式 6,100株)

- (注) 1. 当社は、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託(J-ESOP)及び良品計画社員持株会専用信託(E-Ship信託)に基づき金融機関が保有する当社株式を含めております。
2. 前連結会計年度において、当該信託等として保有する当社株式の期中平均株式数は、J-ESOPとしてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式11,568千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式513千株であります。
3. 当連結会計年度において、当該信託等として保有する当社株式の期中平均株式数は、J-ESOPとしてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式11,564千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式106千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	267,446	297,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,847	4,191
(うち新株予約権(百万円))	(631)	(487)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,216)	(3,704)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	263,598	292,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,358	264,720

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、J-ESOPとしてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式11,560千株を含めております。

(重要な後発事象)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に係るE-Ship信託契約締結及び第三者割当による自己株式の処分)
当社は、2024年9月25日開催の取締役会の決議において、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブの付与と、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社の恒常的な発展を促すことを狙いとして「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入及び第三者割当による自己株式処分を決議し、2024年9月25日に野村信託銀行株式会社との間でE-Ship信託契約の締結を行いました。

(1) E-Ship信託契約の概要

- ①名称：良品計画社員持株会専用信託
- ②委託者：当社
- ③受託者：野村信託銀行株式会社
- ④受益者：受益者適格要件を満たす者(受益者確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)
- ⑤信託管理人：当社の社員より選定
- ⑥本信託契約締結日：2024年9月25日
- ⑦信託の期間：2024年9月25日から2027年9月21日

(2) 本自己株式処分の概要

- ①処分期日：2024年10月25日
- ②処分株式の種類及び数：普通株式1,056,900株
- ③処分価額：1株につき金2,605.5円
- ④処分総額：2,753,752,950円
- ⑤処分予定先：野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)